



平成21年6月8日

各 位

会 社 名 ワイエイシー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 百瀬 武文  
(コード番号 6298 東証第一部)  
問合せ先 取締役 平井 雄一  
(TEL 042-546-1161)

(訂正) 平成21年3月期 決算短信の一部訂正について

平成21年5月15日に発表いたしました平成21年3月期決算短信に一部訂正がございますので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

－ 記 －

**訂正理由**

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用、リース取引に関する会計基準の表示及びその他の記載内容を再度精査した結果、下記のとおり誤謬がありましたので訂正いたします。

**訂正箇所**

**訂正1 (16ページ)**

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

**(訂正前)**

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準② に関する事項	たな卸資産 主として個別法による原価法であり ます。	② たな卸資産 <u>原価法</u> (貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	② たな卸資産 主として個別法による原価法であります。	② たな卸資産 イ) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ロ) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

訂正 2 18ページ

4. (6) 重要なリース取引の処理

(訂正前)

(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左
---	-------------------------

(訂正後)

(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 _____
---	----------------------------

訂正 3 20ページ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(1) <u>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</u></p> <p><u>通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</u></p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p><u>これによる当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</u></p> <p>(3) <u>リース取引に関する会計基準の適用</u></p> <p><u>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</u></p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる<u>当期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益</u>に与える影響は軽微であります。</p>

(訂正後)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) <u>リース取引に関する会計基準の適用</u></p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、<u>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」</u>（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる<u>損益</u>に与える影響は軽微であります。</p> <p><u>なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。</u></p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。</p>

#### 訂正 4 27ページ

【注記事項】 (リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">104,016</td> <td style="text-align: right;">35,979</td> <td style="text-align: right;">68,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,016</td> <td style="text-align: right;">35,979</td> <td style="text-align: right;">68,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	104,016	35,979	68,037	合計	104,016	35,979	68,037	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83,392</td> <td style="text-align: right;">33,273</td> <td style="text-align: right;">50,119</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77,520</td> <td style="text-align: right;">10,336</td> <td style="text-align: right;">67,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,912</td> <td style="text-align: right;">43,609</td> <td style="text-align: right;">117,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	83,392	33,273	50,119	ソフトウェア	77,520	10,336	67,184	合計	160,912	43,609	117,303
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	104,016	35,979	68,037																										
合計	104,016	35,979	68,037																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	83,392	33,273	50,119																										
ソフトウェア	77,520	10,336	67,184																										
合計	160,912	43,609	117,303																										
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース</p>	1年内	17,918千円	1年超	50,118	合計	68,037千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,446千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	31,329千円	1年超	84,117	合計	115,446千円																
1年内	17,918千円																												
1年超	50,118																												
合計	68,037千円																												
1年内	31,329千円																												
1年超	84,117																												
合計	115,446千円																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 18,443千円	支払リース料 <u>26,899</u> 千円
減価償却費相当額 18,443千円	減価償却費相当額 <u>26,899</u> 千円

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">104,016</td> <td style="text-align: center;">35,979</td> <td style="text-align: center;">68,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">104,016</td> <td style="text-align: center;">35,979</td> <td style="text-align: center;">68,037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	104,016	35,979	68,037	合計	104,016	35,979	68,037	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;"><u>96,289</u></td> <td style="text-align: center;"><u>39,722</u></td> <td style="text-align: center;"><u>56,567</u></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">77,520</td> <td style="text-align: center;">10,336</td> <td style="text-align: center;">67,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;"><u>173,809</u></td> <td style="text-align: center;"><u>50,058</u></td> <td style="text-align: center;"><u>123,751</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	<u>96,289</u>	<u>39,722</u>	<u>56,567</u>	ソフトウェア	77,520	10,336	67,184	合計	<u>173,809</u>	<u>50,058</u>	<u>123,751</u>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	104,016	35,979	68,037																										
合計	104,016	35,979	68,037																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	<u>96,289</u>	<u>39,722</u>	<u>56,567</u>																										
ソフトウェア	77,520	10,336	67,184																										
合計	<u>173,809</u>	<u>50,058</u>	<u>123,751</u>																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 17,918千円	1年内 <u>34,296</u> 千円																												
1年超 50,118	1年超 <u>89,455</u>																												
合計 68,037千円	合計 <u>123,751</u> 千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																												
支払リース料 18,443千円	支払リース料 <u>29,478</u> 千円																												
減価償却費相当額 18,443千円	減価償却費相当額 <u>29,478</u> 千円																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>1年内</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,949</u>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,703</u>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,653</u>千円</td> </tr> </table>	<u>1年内</u>	<u>2,949</u> 千円	<u>1年超</u>	<u>2,703</u> 千円	<u>合計</u>	<u>5,653</u> 千円
<u>1年内</u>	<u>2,949</u> 千円						
<u>1年超</u>	<u>2,703</u> 千円						
<u>合計</u>	<u>5,653</u> 千円						

## 訂正5 31ページ

### 【注記事項】（退職給付関係）

#### （訂正前）

#### 1. 採用している退職給付制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

（単位 百万円）

年金資産の額	<u>43,647</u>
年金財政計算上の給付債務の額	<u>54,272</u>
差引額	<u>△10,625</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1.97%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,131百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

国内子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

海外子会社については、退職給付制度は定めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<u>年金資産の額</u>	<u>49,939,308</u>	<u>43,647,000</u>
<u>年金財政計算上の給付債務の額</u>	<u>51,386,186</u>	<u>54,272,000</u>
<u>差引額</u>	<u>△1,446,877</u>	<u>△10,625,000</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	<u>1.97%</u>	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当連結会計年度	<u>2.09%</u>	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高当連結会計年度4,131,000千円、前連結会計年度4,291,592千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上特別掛金を当連結会計年度9,298千円、前連結会計年度9,418千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

訂正6 50ページ

重要な会計方針 6. リース取引の処理方法

(訂正前)

6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<u>同左</u>
---------------	--	-----------

(訂正後)

6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
---------------	--	-------

訂正 7 53ページ

会計方針の変更及び表示方法の変更

(訂正前)

会計方針の変更

第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第 37 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
_____	=====

表示方法の変更

第 36 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
_____	<p><u>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</u></p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p><u>(2) リース取引に関する会計基準の適用</u></p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、第 2 四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によ</p>

<p style="text-align: center;">第 36 期</p> <p style="text-align: center;">(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 37 期</p> <p style="text-align: center;">(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>
	<p><u>ております。</u></p> <p><u>なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</u></p> <p><u>これによる当期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</u></p>

(訂正後)

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第 36 期</p> <p style="text-align: center;">(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 37 期</p> <p style="text-align: center;">(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p><u>(リース取引に関する会計基準)</u></p> <p><u>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</u></p> <p><u>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</u></p> <p><u>これによる損益に与える影響は軽微であります。</u></p>

表示方法の変更

第 36 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ392,072千円、492,641千円、1,455千円であります。</p>

訂正 8 56ページ

【注記事項】 (リース取引関係)

(訂正前)

第 36 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">95,700</td> <td style="text-align: center;">32,088</td> <td style="text-align: center;">63,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">95,700</td> <td style="text-align: center;">32,088</td> <td style="text-align: center;">63,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	95,700	32,088	63,612	合計	95,700	32,088	63,612	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;"><u>75,076</u></td> <td style="text-align: center;"><u>27,834</u></td> <td style="text-align: center;"><u>47,241</u></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">77,520</td> <td style="text-align: center;">10,336</td> <td style="text-align: center;">67,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;"><u>152,596</u></td> <td style="text-align: center;"><u>38,170</u></td> <td style="text-align: center;"><u>114,425</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	<u>75,076</u>	<u>27,834</u>	<u>47,241</u>	ソフトウェア	77,520	10,336	67,184	合計	<u>152,596</u>	<u>38,170</u>	<u>114,425</u>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	95,700	32,088	63,612																										
合計	95,700	32,088	63,612																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	<u>75,076</u>	<u>27,834</u>	<u>47,241</u>																										
ソフトウェア	77,520	10,336	67,184																										
合計	<u>152,596</u>	<u>38,170</u>	<u>114,425</u>																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>63,612千円</u></td> </tr> </table>	1年内	16,370千円	1年超	47,241	合計	<u>63,612千円</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;"><u>29,781千円</u></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>82,788</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>112,569千円</u></td> </tr> </table>	1年内	<u>29,781千円</u>	1年超	<u>82,788</u>	合計	<u>112,569千円</u>																
1年内	16,370千円																												
1年超	47,241																												
合計	<u>63,612千円</u>																												
1年内	<u>29,781千円</u>																												
1年超	<u>82,788</u>																												
合計	<u>112,569千円</u>																												

第 36 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 16,274千円	支払リース料 <u>25,351</u> 千円
減価償却費相当額 16,274千円	減価償却費相当額 <u>25,351</u> 千円

(訂正後)

第 36 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第 37 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95,700</td> <td style="text-align: right;">32,088</td> <td style="text-align: right;">63,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,700</td> <td style="text-align: right;">32,088</td> <td style="text-align: right;">63,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	95,700	32,088	63,612	合計	95,700	32,088	63,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;"><u>87,973</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34,283</u></td> <td style="text-align: right;"><u>53,690</u></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77,520</td> <td style="text-align: right;">10,336</td> <td style="text-align: right;">67,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>165,493</u></td> <td style="text-align: right;"><u>44,619</u></td> <td style="text-align: right;"><u>120,874</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	<u>87,973</u>	<u>34,283</u>	<u>53,690</u>	ソフトウェア	77,520	10,336	67,184	合計	<u>165,493</u>	<u>44,619</u>	<u>120,874</u>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	95,700	32,088	63,612																										
合計	95,700	32,088	63,612																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	<u>87,973</u>	<u>34,283</u>	<u>53,690</u>																										
ソフトウェア	77,520	10,336	67,184																										
合計	<u>165,493</u>	<u>44,619</u>	<u>120,874</u>																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
1 年内 16,370千円	1 年内 <u>32,748</u> 千円																												
1 年超 47,241	1 年超 <u>88,126</u>																												
合計 63,612千円	合計 <u>120,874</u> 千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												

第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第 37 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 16,274千円	支払リース料 <u>27,930</u> 千円
減価償却費相当額 16,274千円	減価償却費相当額 <u>27,930</u> 千円
	2. オペレーティング・リース取引
	<u>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</u>
	<u>1年内</u> 2,949千円
	<u>1年超</u> 2,703千円
	<u>合計</u> 5,653千円

以上